

第2回 規範意識・家庭・地域教育再生分科会 議事要旨

日時：平成18年11月29日（水）10：00～11：00

場所：官邸大会議室（4階）

出席者：山谷総理大臣補佐官、有識者11名

池田座長代理（第2分科会主査）より、今後の議論の進め方等につき説明。

（池田座長代理）

当分科会の検討事項は「規範意識や情操の涵養と学校規律の確立」と「放課後子供プランの全国展開」という2つのテーマ。これらのテーマについて1月下旬目途の第1次報告で具体的な提言を行いたい。放課後子供プランについては、先般、全国知事会に対して要請を行った。

先日運営委員会を開催し、今後の再生会議での議論の進め方について議論をした際には、第2分科会については、

- ・総花的にならずに焦点を絞って分かりやすく説明することが必要。
- ・放課後子供プランについては、家庭、学校、地域の実情を踏まえて実施するべき。NPOとも連携しつつ、スポーツ、芸術・文化活動全般についても盛り込むことが重要。

といった意見などがあった。

第2分科会はアクションオリエンテッドで、できるものから積極的に提言・実践し、そしてそれをフォローしていくということとしたい。

総会の場でも概略を述べたが、資料にある通り、8項目について議論のたたき台として問題提起させていただきたい。より具体的かつ緻密なものに掘り下げた上で提言としてまとめていきたい。

（浅利委員）

我々は安倍内閣の世直しの手伝いにきているのだから、過去のシステムとの整合性に捉われる必要はない。当会議の委員の意見は明快で興味深い。ところが、議論が終わると総花的で従来のシステムに帰納するような資料が出てくる。過去に捉われずに、前提をはずして思い切った議論を行い、シンプルでかつ明確なものを打ち出す必要がある。

今後の進め方として、検討課題毎に担当を振り分け、担当の各委員から自分のテーマについて具体的な意見を出してもらい、それを踏まえて議論するという進め方はどうか。

(池田座長代理)

浅利委員の発言にあるとおり、できれば立候補していただいた上で、一人ずつ責任をもったテーマを設けさせていただくことも一つの方法かと思う。今後、御相談させていただきたい。

事務局より資料について説明

「規範意識や情操の涵養と学校規律の確立」(議論のたたき台)(資料3)について

(葛西委員)

人間の心の成長や、人間学の習得においては、基礎となる自らの生活体験が重要。現状では、学校が人間同士のインターフェイスの場として機能していないことが問題。この問題といじめや規律の問題とは、表裏一体の関係にあるのではないかと思う。過疎化した地方や核家族化した都会のどちらでもいわゆる「地域社会」というものはなくなってきており、また共働きの家族では親との接点も限られてくる。そういった状況がある中で、いかに学校を人間的原体験の場とするかが重要。

(海老名委員)

家庭訪問がなくなってしまった。学校の先生が生徒の親と向き合うことが非常に重要。家庭訪問を復活させるべき。

また土曜日が休みになっているがもてあましている子供が多い。土曜授業の復活が必要ではないか。もてあまして遊んでいるか、塾通いかのどちらか。これも身近なテーマであるがとりあげてほしい。

いじめについては、むろんいじめる子にも問題があるが、命を軽んじている子供も多いと思う。自殺した原因をしっかりと把握した上で、教師は毅然とした態度で生徒の親に向かい合うべき。

こうした問題の多くは家庭の問題が重要。挨拶なども含めて、幼児のときから基本をきちんと育てる教育が必要。

(事務局)

家庭訪問については、学校、地域によって実施しているところとそうでないところがある。

(品川委員)

文科省が家庭訪問に行くとは言っていないはずで、全国的に取材する限り、熱心に家庭訪問をやっている学校、地域、自治体も多い。不登校や虐待、いじめ、子ども自身に発達的な課題があるなど、教師が自分の時間を削って家庭を訪問したりしている。家庭訪問しなくても、あるいは保護者が働いているなどの理由でできなくても、保護者と交換日記のような細かい連絡帳をつけている先生も少なくないし、保護者と教師が向き合う機会は以前よりも増えていると感じている。問題があるところの多くは、校長以下管理職のスクールマネジメントに課題があったり、担任のクラスマネジメントに課題がある場合が多いのではないかと。実際には個々の教師、学校、自治体次第であるのは事実だが、現場教師が家庭に深く入って保護者とともに子どもをサポートしようとしているケースを多数見ている。

(浅利委員)

行っていない学校もある訳だから、家庭訪問には必ず行くべきと提言してはどうか。

(義家委員)

多くの教師が家庭訪問に行っているということは事実と異なる。かつては、全校一斉の家庭訪問の日があった。しかし、現在は個々の先生に委ねられている部分が多い。不登校になったのに全く連絡がこないという家庭もある。問題がおこったら確かにすぐに家庭に行くが、学校全体として家庭訪問の日を設定して各家庭を回るという昔ながらのシステムはなくなってきている。

(浅利委員)

土曜授業の再開問題はかなり大きな問題。多様な対応を前提としたらどうか。休んだり、学校における遊びのプランに参加したり、学習してもよいというように多様なケースを作った上で、土曜日を無駄にしないというアピールが重要。現状で、土曜を有効に使っているという事例もある。

(陰山委員)

学校5日制になったことによって、不登校が減ったはず。導入当時は、生徒が疲弊しているという指摘があったため、土曜日を休みにすることで生徒の身体的な疲労に対処したという経緯がある。しかし、一方で元々きちんと土曜授業に対応できていた子供にとっては、余裕ができてしまったということ。家庭的、地域的な差が多い。学校や地域の実態に合わせた多様な取り組みの中で、地域間で交流してスタンダードを作っていけばよいのではないかと。

(渡邊委員)

指導要領の内容に加えて、各種学校行事があって、子供にこれだけは提供したいと思うものを積み上げた場合に、土曜を休みにしてしまうととても授業時間が足りない。学校5日制の導入に関しては、週休2日を休みたいという先生が半分以上であったと聞いている。その一方でがんばっている先生も確かにいてそうした先生にしわ寄せが行っている。

学習指導要領が議論になっているが、これだけは身に付けて欲しいというあるべき姿から逆算して、土曜をやる/やらないについて考えるべき。単純に現状を追認して延長線上で考えてはいけない。

(池田委員)

現状を打破すべきという点については共通だと思う。改めて整理して議論したい。

(門川委員)

どれだけ民間、地域、親の力を活かしていくかということが重要。京都では「みやこ子ども土曜塾」を創設して、教育委員会は情報の提供等とマネジメントのみを行い、親や幅広い市民の方々に、年間のうち何日かボランティアで様々な学習の場を提供してもらっている。1年間に3000ぐらいの企画ができて、延べ10万人の親子が参加した。学校の教員の仕事が飽和状態の中でいかに市民ぐるみで助け合っていくかという観点が重要。

規範意識については、例えばボーイスカウトでは挨拶や礼儀等、シンプルなきまりを持っている。抽象的な議論ではなく具体的な行動に移す取り組みを行っているところも実際にある。

地産地消ではなく「知産知消」という言葉を最近使っている。地元の食文化や自然の恵み等を知った上で感謝の心をもって食事をするという取り組み。さらに、地元の板前さんに教壇に立って授業をやってもらうなど民間にも協力してもらって進めている。

(池田委員)

地域の違いや学校の違いというものを一律に議論するのではなくて、そうしたローカル色にも合致するような提言が必要。

(張委員)

具体的に何を教えるかを整理するべき。「卑怯なことをしてはいけない」、「嘘

はいけない」、「親を大切にする」等、頭から理由なしに叩き込むもの、「挨拶」や「感謝の表現」等は日々の慣習の中で行うもの、「思いやり」や「公德心」のように本を活用して教えるもの、みんなでチームワークを身に付けることについては、体験学習を行うというように、きちんと何をどのように教えるかについて展開することが重要。

規範意識については、終戦後に山口県の萩の明倫小学校に入った時の各クラスの名前は「忠、孝、仁、義、礼、智、信、勇」いう名前であった。今後議論を展開する際のひとつのたたき台となるのではないかと思い紹介させていただきたい。

(品川委員)

原理原則を決めておいた方がよいのではないかと。今、教育現場の大きな課題になっているのは子どもの多様性を前提に、いかに具体的な指導と評価として教育現場で落とし込んでいくかという点だと考える。認知や学習スタイルの多様性を理解したうえで、読書や集団行動について具体的な指導を実践していただきたい。

また規範意識についてだが、大事なことは、自己理解、他者理解さらに重要なのはセルフ・エスティーム、つまり自尊心とか自己肯定感だ。日本の中学生や高校生は、アメリカや中国の同年代の子どもたちと比べて自己評価が非常に低く、自分は他人に劣らず価値のある人間だという質問に対して肯定的に答えた子が9%程度という調査結果がある。少年院や不登校、自傷等をする子どもたちの取材を通して、規範意識も共感性も、まずは自己理解があって、自己評価や自尊心が高まってから、と実感している。だが、セルフ・エスティームは集団のなかでしかあがらないとも言われている。その意味において、クラスをしっかりマネジメントしていく必要性を痛感する。

資料に添付されている広島少年院の取り組みを紹介したい。同少年院の取り組みのすばらしさは、一人ひとりの子どものニーズを発達的な視点で捉え、と同時に寮集団を促進的な環境にマネジメントすることで、集団の力を利用しながら個々の指導につなげていて、しかもそこに科学的根拠のある理論をベースにしたプログラムを開発して導入している点だ。少年院の院生たちも、まず自己理解があって、その上で他者理解があり、共感性や規範意識が育ち、本当の意味での更生につながっていく。少年院には、日本の伝統的な教育のエッセンスが残っており、読み書き計算や集団行動訓練などを実践している。集団行動訓練も発達的な視点で行っているため、個々の子どものニーズを知る一助になっている。数多くの教育委員会や現場教師が視察に行っており非常に参考になる。具体的に学校現場へ応用した事例については、お手元の資料にあるとおり。

(張委員)

学校教育における基本姿勢と共通点は、あるのか。

(品川委員)

初等少年院は中学校の過程なので文科省の指導要領に則って行われているが、実際には学校から落ちこぼれた子が多く、読み書きや九九から指導しなければいけないことも多い。個々の子どものニーズを丁寧に見て個別で対応しつつ、集団をも指導していくのはまさに共通点といえる。

示唆を含む点としては、広島少年院の首席が科学的根拠に基づいた指導を導入したところだと考える。日本の教育は、一人ひとりの先生の職人技に頼っている部分がほとんどだ。その中で、センスのある先生とない先生、一生懸命取り組む先生と、ダメな先生などに教員が二極化している。だが、ダメといわれる教師やセンスのない教師も、科学的な根拠に基づいた指導をツールとして身に付けることができれば、変わってくる可能性はあると思う。また職人技でやってこられた現場の先生も、科学的なエビデンスのある指導を知る、つまりそれまでの指導方法が論理化・言語化されることで、自分がやってきた指導について自信を深めることができるのではないか。

やる教師はやる、やらない教師はやらない。しかし、ダメ教師問題については、単にクビにするという排除の論理だけでいいのか。取材を通して、学校のマネジメントの問題に目を向けるべきだと考える。マネジメントによって先生が熱心に取り組めるようになるケースも多数ある。

(義家委員)

少年院の場合には規範が明確である。一方で、学校がそうした共通の規範を有していないために、少年院から外にでると元に戻ってしまう生徒が多数いるのも事実。

その一方で、参考資料の25ページにある体罰の基準についてという法務庁長官の回答がある。かつては内申書という神話があり、希望の高校に進学するために、みな教師に従っていた。現在では、教員の権威がなくなってしまった。この内容では学校現場において教師が規範を確立するための取り組みを進めていくことは難しい。「授業中にトイレに行くことを止めてはいけない」とされては通常の授業が成り立たない。学級崩壊は必然。

体罰を肯定するわけではないが、当たり前前の教育の中でどうすべきか議論してもよいのではないか。学級の秩序を保ち、運営するという観点から、新しい枠組みを考えるべきだ。この現行の枠組の中でがんばれと言われても先生はど

うしようもない。

(中嶋委員)

幼児教育についてであるが、文科省、厚労省という区分けがある。子供の側からみれば幼稚園、保育園という区分けはない。ここを取り払うように取り組むべきだ。

子供の幼児教育をきちんと進めるべき。例えば、スズキ・メソッドはアメリカでは大変広く受け容れられていて、ニューヨークの底辺層に対する情操教育としても取り入れられ、高い評価を受けた。情操教育、感性教育について機会があれば報告させていただきたい。

(葛西委員)

教室の秩序を乱すような生徒に対して、現状ではこれを制止する有効な手段がない。一人の先生がいい子も悪い子もまとめて全員の面倒を見るのは難しい。教室の秩序を乱すような生徒については、特別に手をかけ、熱意・エネルギー・忍耐をもって指導することができるよう、別の教室を設けて複数の担任チームを編成し、きちんと分けて教育するべき。このやり方だと生徒の学習する権利も奪わない。先生は体力や知力において生徒から抜き出ていることで尊敬を集めることができ、指導が成り立つ。言うことを聞かない生徒達には、例えば剣道の先生が徹底的に稽古をつけてから授業を行うなど、普通の生徒とは違った角度からの指導が必要であり、そのような特別な教室を作ったらどうか。

規律は体得するものであり、頭で理解するだけでなく形を整えることから身に付くのだ。知力、体力に加えて、規律を身に付ける為に必ず授業の前に起立し先生に挨拶をするなど「型」から入っていくことが大切である。

(陰山先生)

家族の日について創設するときの留意点を挙げたい。実際には通常の学級で20%は離婚家庭。荒れる子供、出来ない子供に対する対応と学校全体をどうまとめるかというバランスが重要。

優秀な先生そうでない先生という話があったが、マネジメントの問題が重要。10万人やめさせたら10万人を入れなくては行けない。これまでの教育改革は、対症療法になっている。問題の多くは、極めて家庭の問題。これを学校に押し付けても変わらない。家庭、地域社会の構造をきちんと見極めて進めて議論すべき。

(品川委員)

子どもの立場で取材をしていると縦割り行政の障壁をいまさらながら感じる。子どもを中心とした子ども省のように、乳幼児期から大人になるまで、出生から就労まで、虐待からニートまでをフォローできるようなシステムにすることが大事なのではないかと思う。

葛西先生のおっしゃるとおり、出席停止になってしまったらアメリカのようにオルタナティブスクールがない日本では居場所がなくなってしまう。一度出席停止になると、その生徒にとっては一生ついて回るようになってしまい、反社会的な行動のリスクファクターも高まる。子どもの教育権も保障されない。

(浅利委員)

子供たちにコミュニケーションの習慣をつけさせるような取り組みを行うべき。どうしても文章が硬い。もっと表現を工夫するべき。

(以上)